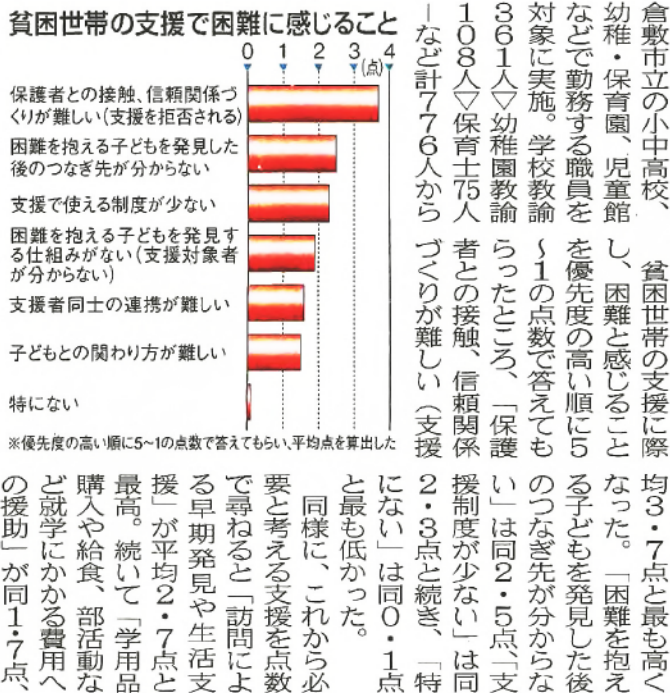


# 子どもの貧困で教育関係者ら調査 — 倉敷市

## 家庭との関わりに苦悩

貧困状態にある子どもと接する教育・保育関係者らの多くが、支援を拒否されるなど「保護者との接触や関係づくりが難しい」と考えていることが、倉敷市が初めて行った調査で分かった。一方で、早期発見のため家庭訪問の必要性を認識しているとの回答が多く、貧困問題と向き合う関係者が、子どもの家庭との関わり方に苦悩している現状が浮かび上がった。(石井聡)

調査は昨年11、12月、回答があった。



を拒否される)が平均3・7点と最も高く

「困難を抱える子どもを発見した後のつなぎ先が分からない」は同2・5点、「支援制度が少ない」は同2・3点と続き、「特にない」は同0・1点と最も低かった。同様に、これから必要と考える支援を点数で尋ねると「訪問による早期発見や生活支援」が平均2・7点と最高。続いて「学用品購入や給食、部活動など就学にかかる費用への援助」が同1・7点

## 早期発見へ 訪問の必要性は認識

「保護者の就労支援」が同1・6点、「子どもの居場所の提供」が同1・5点となった。貧困とみられる子どもの状況を最大五つまで答えてもらうと、①「食事 96人」などの順だ。市「とししている。福祉支援課は「市と県を十分に取れていない」た。(494人)②「成長や季節に応じた服装をし中学生がいる県内世帯子どもの貧困に対していない」(420人)のうち、約1割が困窮市が進める施策の方向「学力が低い」(3状態にあるとの調査結果を本年度中に決めた

子どもの貧困問題などに取り組む社会福祉士らでつく「子どもを主体とした地域づくりネットワークおやかやま」代表で、川崎医療福祉大(倉敷市松島)講師の直島克樹さんに、市の調査結果をどう見るか尋ねた。

「注目するポイントは、支援者の多くが貧困世帯との関係づくりに困難を抱え、他の専門機関との連携



### ネットワークおやかやま・直島代表に聞く

もうまくいっていない実態が因の一つではないか。継続的読み取れる。貧困の専門的な支援するためには、支援者知識を持たないまま、対応せと貧困世帯が対等な「横の関ざるを得ないケースも多いの係」をつくるのが求められでは。支援者が孤立し、疲れる。果ててバーンアウト(燃え尽き)してしまわないよう、サ「食事を十分に取れていない」

## 支援者支える体制必要

ポート体制の構築が必要だ。がトップだった。比較的、子どもの貧困に気が付きやすい事例といえる。教諭と貧困世帯は、どうし塾に通う経済的余裕がないなでも「教える側」と「教える側」見えない困難」を抱えた受ける側」という上下の関係世帯は多く、より丁寧に実施になりがちだ。これが、関係を把握することが大切だ。(石井聡)

**ズーム** 子どもの貧困率 厚生労働 満の子どもの割合で、OECDが定めた基準の2016年国民生活基礎調査で、「子どもの貧困率」は15年時点で13・9%(7人に1人)だった。平均的な進学率が低く、親から子どもに貧困が連鎖可処分所得(手取り収入)の半分(15年は122万円)を下回る世帯で暮らす18歳未